



救急医療から 地域社会の安心を考える

9月9日は「救急の日」

9月9日の「救急の日」に合わせ、愛知県の大村秀章知事と愛知医科大学・愛知医科大学病院（愛知県長久手市）の代表者が集い、救急医療の現状と取り組み、災害時の対応、地域医療機関との連携について語り合いました。超高齢化や頻発する自然災害を見据え、必要とされる医療とは何か。誰もが安心して生活できるよう、核となる救急医療の役割をあらためて確認しました。



愛知県知事
大村 秀章氏

おおむら・ひであき 1982年東京大学法学部卒。農林水産省勤務を経て、96年の衆院選で初当選。5期連続当選し、経済産業大臣政務官、内閣府副大臣、厚生労働副大臣、衆院決算行政監視委員長などを歴任。2011年の愛知県知事選で初当選し、現在4期目。

基本は全ての救急受け入れ、超高齢社会へ備える診療体制

最初に愛知県の取り組みをお聞かせください。

大村 県内の救急車の出動件数と病院に搬送された方は毎年増加傾向です。本県では重篤な救急患者に24時間体制で高度医療を提供する救命救急センターを2次医療圏におおむね1カ所以上、県内で合計24カ所指定しています。特に愛知医科大学病院は24カ所のうち2カ所を指定した高度救命救急センターとして尽力いただいています。本県独自の取り組みでは一昨年1月から愛知医科大学病院を含む2病院を「愛知県重症外傷センター」に指定し、重度外傷の患者さんの受け入れを代行運用してきました。今年8月からは2病院を加えた4病院で本格運用を始めました。都道府県としては全国初の取り組みです。1人でも多くの命を救えるように医療機関、消防、行政で連携しながら、救急医療のさらなる充実を図ってまいります。

天野 当院は許可病床900床のうち113床の救急・集中治療系病床を有する特定機能病院です。全救急搬送のうち65歳以上の高齢者は4割を超え、その割合が毎年増える一方で平均年齢40歳の地域に立地するため、あらゆる年齢層に対応する必要があります。救急は地域循環型の医療と位置付け、地域との関連性が重要です。開業医、救急隊、後方連携病院と「顔の見える地域連携」をコンセプトに私自身、足を運びながら連携を深めています。救急医療の対応力維持には人員確保が欠かせません。一昨

では、現行の評価方式となった2018年から毎年連続してS評価をいただいています。各診療科を挙げて対応し、救急車を含む全ての救急の受け入れが基本です。手が届くところから来ていますが、救急車の受け入れに年間1万台以上維持できる体制に強化しています。超高齢社会となり、高齢者救急はとも重要です。当院は脳卒中センター、骨盤・四肢外傷センター、脳血管内治療センター、心不全包括管理センターといった高齢者に多い疾患を診る体制を整えています。愛知県重症外傷センターの取り組みは全国的にも非常に高く評価されており、当院もさらなる診療能力向上に努めます。ドクターヘリは02年に愛知県で初、全国では4番目に配備され、引き続き貢献していきます。

能登の地震で医療用コンテナ派遣アジア・ハラ大会も救護で活用へ

自然災害のリスクもあり、災害医療の対応も重要です。



愛知医科大学病院
院長
天野 哲也氏

あまの・てつや 1989年名古屋大学医学部卒。医学博士。名古屋大学医学部附属病院第三内科助手、中部労災病院循環器内科部長などを歴任。2012年愛知医科大学内科学講座（循環器内科）教授。19年同大病院副院長、25年4月に病院長就任。

渡邊 東日本大震災では震災直後から災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣準備を始め、当日にドクターカーで、翌日にはドクターヘリでそれぞれ医師や看護師らを派遣しました。昨年1月の能登半島地震でもドクターヘリやDMATを出動させ、いち早く対応しました。車載型の可搬式医療用コンテナも出動し、災害急性期派遣として国内初という活動ができました。コンテナは当初、感染対策を想定して開発してきましたが、能登の被災地でも新型コロナウイルスが問題になっており、いろいろなケースで活用できる有用性を実感しました。2026年アジア・アジアパラ競技大会（愛知・名古屋

大会）では医療救護所として活用する依頼を受け、これまでの経験を生かした活動を行いたい。知事は一連の災害対応を聞いてどう思われますか。

大村 能登半島地震では、愛知医科大学病院にはDMATの派遣や石川県内の高齢者福祉施設利用者の愛知県への受け入れ、医療用コンテナを活用した医療支援などの協力をいただきました。また、愛知医科大学病院では医療従事者向けの災害医療に関する研修を数多く実施するなど、大規模災害発生時に適切に対応できる人材育成にも積極的に取り組んでおり、心強く思っています。本県は愛知医科大学病院を含む2病院を基幹災害拠点病院に指定し、災害時に多発する重症患者の救命医療や受け入れ、DMAT派遣など災害時の医療救護活動の拠点となっています。アジア・アジアパラ競技大会（愛知・名古屋

引き続き救急医療の充実へ、知事と理事長が強化方針

最後にメッセージをどうぞ。

大村 新型コロナウイルスは山越えた感があるとはいえ、新たな感染症リスクは常にあります。自然災害のリスクや救急搬送の増加も見込まれ、救急医療、災害医療の重要性が高まっています。引き続き医療機関の皆さんと最重要課題である救急医療体制の充実・強化に取り組んでいきたい。渡邊 昨年実施したドクターカー購入の資金募集は目標を達成し、今冬から運用開始予定です。近隣の災害現場でも医療用コンテナを派遣する可能性があるので、新しいドクターカーを活用して医療物資や機器を随時補充する試みを、訓練を通じて取り入れたらいい。

天野 大学病院であっても1次、2次救急を加えた切れ目のない対応が必要です。これから人材育成を強化し、地域医療に貢献していきます。



学校法人愛知医科大学
理事長・学長
祖父江 元氏

そぶえ・げん 1975年名古屋大学医学部卒。医学博士。名古屋大学神経内科学教授、同大総長補佐、同大学院医学系研究科長・医学部長などを歴任。2018年愛知医科大学副理事長。19年1月に同大理事長就任、20年4月に学長就任。07年に中日文化賞受賞。



愛知医科大学病院
高度救命救急センター長・副院長
渡邊 栄三氏

わたなべ・えいぞう 1997年千葉大学医学部卒。医学博士。千葉大学大学院医学研究科救急集中治療学准教授、東千葉メディカルセンター救命救急センター長などを歴任。2022年愛知医科大学救命救急科教授・高度救命救急センター長。25年4月に副院長就任。

祖父江 各診療科の若い医師が救命救急ローテに短期間入るシステムは定着したため、総合的に診ながら専門分野もできる人材を育てていきたい。そうした基盤を持つことで、すぐに救急や災害医療に対応できることを期待しています。今後も救急医療体制の強化に貢献していきます。

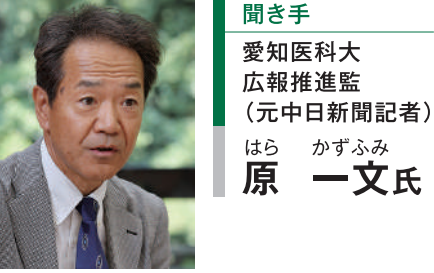
愛知医科大学病院は ハイブリッドER活用 愛知県重症外傷センター

8月から本格運用が始まった「愛知県重症外傷センター」。指定を受けた愛知医科大学病院を含む4病院では、県内全域を対象に24時間体制で患者を受け入れて緊急手術などの治療を行い、救命率を高める。病院では医師の育成や医療の質向上にもつなげる。

交通事故などによる重度外傷でショック症状になるなど、命の危険があり、一刻を争う患者が対象となる。搬送手順は①消防機関が搬送対象の患者の受け入れを近くの救命救急センターの病院などに要請する②受け入れが困難と判断された場合、消防機関が重症外傷センターに搬送する一という流れ。



愛知医科大学病院では救急外来（ER）で2023年11月に導入したハイブリッドERを活用している＝写真。自走式のコンピューター断層撮影（CT）や血管撮影装置を組み合わせた設備で、カテーテル治療、開腹開胸手術も含めた高度な治療を患者のベッド移動なしで迅速に行う。



聞き手
愛知医科大学
広報推進監
（元中日新聞記者）
はら かずふみ
原 一文氏

（企画・制作/中日新聞メディアビジネス局）

愛知医科大学病院 祝日開院日

2025年	9/23	10/13	11/24
2026年	1/12	2/11	3/20

祝日開院日についてはHPを参照ください▶



愛知医科大学
AICHI MEDICAL UNIVERSITY

〒480-1195 愛知県長久手市岩作雁又1番地1
TEL 0561-62-3311(代表)

医学部 | 看護学部
大学院 医学研究科 / 看護学研究科

愛知医大 検索



社会から
評価され
選ばれる
医科大学で
あり続ける